

議員の政治倫理条例を一部改正しました

能代市議会議員政治倫理条例の一部改正は、議会議案として3月定例会に提出され、賛成多数で可決、4月1日から施行されました。(採決結果は7ページをのぞいてください)。
改正内容の概要は次のとおりです。

提案理由

市議会議員は地方自治法の規定により、兼業が禁止されており、この規定に従わなければならないが、能代市議会議員政治倫理条例で、議員の親族の経済活動に制限を加えている。しかし、現在の本市の入札制度は、市の意図的な操作の働く余地はほとんどなく、議員のいわゆる「口利き」は通用しないシステムになっている。もとより、議員が行ってはならないのは、親族の受注のみならず、これを含めて「契約に関し、特定の個人又は企業等のために有利に取り計らいを行うこと」であり、これは、本条例に議員が遵守しなければならない政治倫理基準として規定されている。これを誠実に遵守することが、本条例の本来の趣旨ではないか。ただし、「関係私企業等の届出」「契約を締結した場合の市長から議長への届出」「議長の市民への公表」についてはそのまま残すことにより、市民の監視機能は維持されるものである。また、議員の一挙手一投足に市民が厳しく注視している今日において、議員はみずからの言動に重い責任を持たなければならない。

追加

政治倫理基準の遵守事項に、次の条文を追加しました。
議員としての発言又は情報発信は、確たる事実に基づいて行うこととし、虚偽の事項を表示することによって他人の名誉を毀損する行為をしないこと。

削除

これまでの条例から、次の部分を削除しました。
議員又は議員の配偶者若しくは2親等以内の親族が実質的に経営に携わっている企業は、市長及び市が出資する公社等との工事請負契約（実質的に元請負と異なる下請負を含む）、業務委託契約及び物品購入契約等（以下「請負契約等」という）の締結を辞退するよう努めなければならない。ただし、災害等で緊急を要するときは、又は請負契約等の締結を辞退することにより、市の行政執行に著しい支障がある場合を除く。

議員の定数を22人に決定しました

3月定例会に能代市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について、22人とする案が提出され、賛成多数で可決しました。(採決結果は7ページをのぞいてください)。

これにより、今回の一般選挙から議員定数は22人(現行26人)となります。

庁舎整備特別委員会審査報告

まず、庁舎整備にかかわる事務の調査のため、議会閉会中の2月19日に委員会を開催し、当局から、さきの実施したパブリックコメントの意見に対する考え方、議事堂減築耐震補強に係る概算工事費及びこれを反映した庁舎整備基本計画(案)の変更箇所について報告がありました。

次に、今定例会においては、平成24年度補正予算のほか、平成25年度当初予算に計上されている基本設計プロポーザル競技に係る経費のほか、庁舎整備事業基本設計業務委託料などについて審査を行いました。審査の結果、25年度当初予算については、多数をもって原案どおり可決すべきものと決定しました。

主な質疑に対する答弁の概要は、次のとおりです。

○25年度当初予算

【市長室の配置場所】改めて検討を行ったが、既存施設の有効活用と、新庁舎の市民の利便性を第一に考え、市長室については、当初の計画どおり第1庁舎に配置することとしたい。

【新庁舎と第1庁舎の接続方法】例えば、新庁舎の2階部分と第1庁舎の3階部分を同じ高さにして接続し、第1庁舎の2階と同じ高さの中2階を新庁舎につくることなどが考えられるが、このことについては、プロポーザル競

技の一つの課題として設定し、技術提案をもらう計画である。

【事業計画の市民への説明】基本設計には、市民の意見を可能な限り反映させたいと考えており、庁舎整備市民懇話会を再度開催して意見を伺うほか、広報を通じて随時市民への情報提供を行い、意見をいただくこととしている。さらに、基本設計がある程度でき上がった段階で公表し、パブリックコメントを行いたいと考えているが、この段階で市民説明会の必要性についても検討したい。

【基本設計プロポーザル競技のスケジュール】5月上旬に公募を開始し、第1次書類審査、技術提案書の提出、プレゼンテーション・ヒアリングを経て、最優秀提案者の決定通知を7月下旬、契約を8月上旬に設定している。このスケジュールにより、年度内に基本設計を完成させたい。

○庁舎整備にかかわる事務の調査

【秋田県が公表した津波シミュレーションへの対応】連動地震を想定した大変大きな津波のシミュレーションが、秋田県より公表されたが、国はまだ調査中である。県のシミュレーションが、この後に公表される国の調査結果よりも過大なものになる可能性もあるが、もともと、河川洪水等にも備える計画としており、国の指針等に沿って、現在想定される最大の津波にも対応が可能という考えのもとで事業計画を進めたい。